

## 論 文

# 近代中京圏における紡績業の事業展開と合併 —奥田正香と尾勢連合—

橋 口 勝 利

## はじめに

本稿の目的は、明治後期中京圏における紡績企業合併の要因とその意義について明らかにすることにある。

日本紡績業は1880年代、大阪紡設立を皮切りに大都市で企業勃興が進んだ。そしてその企業勃興の波は地域にも波及していく<sup>1)</sup>。そして明治後期になると第二次企業勃興を迎えたのち、紡績企業の合併が進んでいくことになる<sup>2)</sup>。

1900年代に入ると紡績業の合併が本格化し、大紡績資本は中小紡績を合併していくことになる<sup>3)</sup>。この結果、日本紡績業は6大紡に集約されていく<sup>4)</sup>。こうした合併が進んでいく上では、当然合併を主導する企業の利害意識が表面に現れる。特に株主、会社役員として企業を支えた資産家の利害意識やそれに基づく行動は大きな意味を持ったと考えられる<sup>5)</sup>。

そこで本稿では、近代に中京圏で進んだ紡績企業合併「尾勢連合」を取り上げて、合併に関わった企業の交渉過程やそのステークホルダーの動向を明らかにする。中京圏は、明治後期に全国有数の紡績企業数を誇り、地域全体の紡績業を包摂した企業合併が計画された地域であった。そのため、合併をめぐる利害意識が様々な形で影響を及ぼすこととなった。

1) 高村直助『企業勃興』ミネルヴァ書房、1992年。

2) 飯島幡司『日本紡績史』創元社、1949年、145～151頁。

3) 本稿では、合併という用語を買収の意味をも含めて議論する。

4) 6大紡とは、東洋紡、摂津紡、尼崎紡、大阪合同紡、鐘淵紡、富士瓦斯紡の6社。このうち、東洋紡は三重紡と大阪紡とが1914年6月に合併して成立した。高村直助『日本紡績業史序説 下』塙書房、1971年、179～182頁。

5) 企業勃興に対する資産家の役割については、阿部武司・谷本雅之「企業勃興と近代経営・在来経営」（宮本又郎・阿部武司『日本経営史 2 経営革新と工業化』岩波書店、1995年）。谷本雅之「動機としての「地域社会」」（篠塚・石坂・高橋『地域工業化の比較史的研究』北海道大学出版会、2003年）。なお、資産家が重役兼任を通じてグループを形成していたことを明らかにした研究として、以下を参照。塩見治人、和田一夫、小早川洋一『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会、2009年。

したがって本稿の対象地域として最適と考えられる。

次に、この尾勢連合を検討するにあたっては、被合併企業の尾張紡、名古屋紡の役割に注目する。この尾勢連合については、三重紡の代表的研究者である村上はつが、三重紡が三重紡にとって有利な条件で中京圏紡績資本の合併を進めたと説明されている<sup>6)</sup>。

確かに、中京圏で突出した規模と資金力を誇る三重紡が尾勢連合の中心に存在していたことは間違いない。しかし、被合併企業であった尾張紡や名古屋紡が合併に対していかなる対応を示したのかが明確ではない。尾張紡と名古屋紡は、名古屋有数の大資産家が大株主や会社役員として企業経営に関与していたから、この合併案件について影響力は大きかったものと考えられる。つまり、尾勢連合形成には、名古屋を拠点にした尾張紡と名古屋紡の役割を評価することが必要であると考えられる。

この論点を明らかにするために、奥田正香の活動に着目しながら検討する。奥田は、名古屋有力資産家で尾張紡の経営者（頭取）であったが、三重紡との合併後に三重紡役員として中京圏の紡績企業合併を推進した後、三重紡会長職へと就任した<sup>7)</sup>。つまり、中京圏紡績業の工業化を進める上で重要な役割を果たしたのである<sup>8)</sup>。

なお、本稿の分析にあたり、資料は、『日本全国諸会社役員録』（1902年版）、そして、各社『営業報告書』、地域新聞である『新愛知』、『扶桑新聞』、『伊勢新聞』、『名古屋新聞』を利用する。

## 〔1〕 尾張紡・名古屋紡と名古屋資産家グループ

### 【1】 尾張紡、名古屋紡の規模

本稿で取り上げる中京圏の紡績資本の地位をまず表1で確認したい。表1は、1903年と1913年における紡績企業の設備をリング紡績機の錘数をもとにランキングとして表示したものである。これによれば、両期間を通じて、上位5社の紡績錘数が21.3%から48.7%へと集中度が高まっていることが確認できる。つまり、明治後期に企業合併が進み上位資本の地位が高まったのである。

次に中京圏の紡績企業をみれば、1903年では三重紡の4位を筆頭に、名古屋紡と尾張紡とが上位紡績に位置している。なお、同じく中京圏を拠点とする紡績資本である知多紡、桑名紡、津島紡、一宮紡は、25位から29位と中位に位置している。これらの紡績企業は、1905年から1907年にかけて三重紡に吸収合併される。そして1914年、三重紡はリング紡績機約27万錘を擁する巨大紡績資本へと成長を遂げることになった。

6) 村上はつ「三重紡績会社」（山口和雄編『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会、1970年）。

7) 『東洋紡績七十年史』東洋紡績株式会社「東洋紡績七十年史」編修委員会、1953年、637～639頁。

8) 奥田が尾勢連合の提唱者であったことは指摘されている。しかし、尾勢連合形成に奥田が果たした役割については明らかにされていない。『百年史東洋紡 上』東洋紡績株式会社、1986年、178～181頁。

表1 紡績錘数ランキングの推移

順位	会社名	1903年						1913年					
		創立年	紡績 リッジ	錘数 ミュール	機糸	織機台数		会社名	創立年	紡績 リッジ	錘数 ミュール	機糸	織機台数
1	鐘淵紡績	1887	217,312				鐘淵紡績	1887	414,076				
2	摂津紡績	1889	103,600				三重紡績	1886	269,090				
3	大阪合同紡績	1900	93,904		11,956		富士瓦斯紡績	1896	164,288	27,640			
4	三重紡績	1886	81,428	2,000	4,058	1,170	摂津紡績	1889	155,824	1,350			
5	大阪紡績	1872	55,968		1,536	1,200	大阪紡績	1882	148,744		7,752	4,532	
6	尾崎紡績	1889	45,212		21,608		大阪合同紡績	1899	140,156			23,096	400
7	東京瓦斯紡績	1896	44,544	11,640	21,136		東京紡績	1887	110,388			28,308	884
8	岸和田紡績	1892	41,920				日本紡績	1893	106,612	13,800		53,120	
9	岡山紡績	1880	35,608		336	249	福島紡績	1892	103,616				
10	名古屋紡績	1885	30,384				尾崎紡績	1889	100,992			31,400	1,785
11	福島紡績	1892	30,288				岸和田紡績	1892	96,840				
12	日本紡績	1893	30,192	43,240	27,620		日清紡績	1907	67,320		27,836		
13	金巾製織	1888	30,184			806	倉敷紡績	1887	59,032				
14	富士紡績	1896	28,616	11,200	5,104		和歌山紡績	1893	56,788		6,600	856	
15	尾張紡績	1887	27,264	3,040			堺紡績	1892	39,328		1,500	800	
16	吉備紡績	1899	25,068				内外綿	1887	32,672		3,488	926	
17	平安紡績	1895	25,000		7,700		明治紡績	1907	32,064		3,080		
18	東京紡績	1887	23,172	2,880			東京キヤロ製織	1906	28,464			688	
19	倉敷紡績	1887	21,672				小津綿糸紡績所	1903	20,496		8,308		
20	郡山紡績	1893	20,352				日出紡績	1912	20,000				
21	細糸紡績所	1903	20,104		5,836		大分紡績	1912	19,440				
22	日本紡績	1895	19,264			253	讃岐紡績	1896	18,000				
23	和歌山紡績	1887	17,368				愛媛紡績	1906	16,084		1,920		
24	堺紡績	1892	16,128				和泉紡績	1912	15,000				
25	知多紡績	1896	15,360				天満織物	1887	14,480			776	
26	名古屋紡績	1896	15,360				日本製布	1895	12,672	6,660		450	
27	津島紡績	1892	13,440				高岡紡績	1904	10,920				
28	備前紡績	1896	13,056				松山紡績	1892	10,368				
29	一宮紡績	1895	10,912	5,820	6,900		寺田紡績工廠	1912	10,080				
30	笠岡紡績	1894	10,848				大阪莫大小紡績	1912	10,048				
31	播磨紡績	1896	10,368				三島紡績所	1913	9,108				
32	高岡紡績	1895	10,192				飾磨紡績	1906	8,312				
33	讃岐紡績	1896	10,000				大阪織物	1906	7,392		3,800	400	
34	安田商事合名会社西成紡績所	1899	9,908				山陽紡績	1912	6,912		1,064		
35	京都綿本ル	1895	9,216	4,440		303	紀陽織布	1910	6,080				300
36	下野紡績	1887	7,948	2,000			半田綿行	1901	4,992				
37	味野紡績所	1902	6,912				長崎紡績	1912	4,800				
38	松山紡績	1892	6,528				大和田紡績所	1913	4,484				334
39	今治紡績所	1903	6,020				渡邊紡績所	1880	2,720				
40	和歌山織布	1893	5,696			220	川島紡績	1913	2,372				
41	内外綿	1903	5,376		1,584		海塚紡績所	1902	2,304				
42	阿波紡績	1897	5,376				島田紡績	1881	1,736				
43	半田紡績所	1899	4,992										
44	小名木川綿布	1888	4,964			414							
45	下村紡績	1895	4,564										
46	天満織物	1887	4,480			424							
47	海塚紡績所	1892	3,400										
48	八幡紡績	1902	3,336										
49	甲府紡績	1889	2,292										
50	島田紡績所	1881	1,704										
51	渡邊紡績所	1880	1,678	1,000									
52	宮城紡績電燈	1882	228	2,200									
53	遠江紡績	1893		2,000									
上位5社小計		(%)	552,212	2,000	17,550	2,370	上位5社小計	(%)	1,152,022	28,990	127,392	15,624	
上位10社小計		(%)	749,880	13,640	60,630	2,619	上位10社小計	(%)	1,713,786	42,790	263,316	18,693	
総合計		(%)	2,590,848	107,115	115,374	5,039	総合計	(%)	2,365,094	49,450	320,912	24,223	
		(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	

注) 単位は、紡績機は「錘」、織機は「台」。

資料) 『綿糸紡績事情参考書』明治36年上半期、大正2年上半期

## 【2】名古屋資産家グループと紡績業

尾張紡と名古屋紡の設立・経営には近代名古屋の工業化を支えた有力資産家が多く関わっていた。その資産家の性格や特徴を明らかにしておきたい。表2は、1902年における名古屋市を拠点とする企業とその経営に関与した資産家を示している。これによれば、企業勃興期にあたる1880年代から1890年代創業の企業が多いことがわかる。加えて、その資産家は



南伊勢町 名古屋株式取引所	伝馬町 愛知其業銀行	伝馬町 愛知貯蓄銀行	茶屋町 伊藤銀行	茶屋町 伊藤貯蓄銀行	主屋町 愛知銀行	正木町 名古屋紡績	主屋町 十一銀行	主屋町 丸八貯蓄銀行	主屋町 百三十四銀行	船入町 堀川銀行	赤坂町 金城銀行	伝馬町 名古屋銀行	伝馬町 名古屋貯蓄銀行	富町 名古屋繊維織布取引所	愛知県守橋内 尾三農工銀行	新柳町 小栗銀行	新柳町 小栗貯蓄銀行
株式会社 1893 95,000 95,000	株式会社 1898 150,000 150,000	株式会社 1893 30,000 15,000	株式会社 1881 100,000 100,000	株式会社 1893 100,000 50,000	株式会社 1896 2,000,000 1,200,000	株式会社 1885 500,000 500,000	株式会社 1897 200,000 200,000	株式会社 1898 100,000 25,000	株式会社 1894 100,000 100,000	株式会社 1894 100,000 100,000	株式会社 1894 100,000 100,000	株式会社 1882 500,000 350,000	株式会社 1893 50,000 25,000	株式会社 1897 75,000 37,500	株式会社 1898 1,500,000 1,125,000	合名会社 1898 300,000 300,000	合名会社 1898 30,000 7,500

← 外様派

← 土着派

↓ 近在派

名古屋在住の商人が多く、この商人は兼任役員でグループを形成している。このグループは大きく土着派、近在派、外様派に3分類されることが指摘されている<sup>9)</sup>。その3グループを以下に示す。

### 土着派

江戸時代から名古屋を本拠とした元「特権商人」をその源流としていた。伊藤治郎左衛門(呉服太物商)、岡谷惣助(金物商)、などが代表的であった。愛知銀行、名古屋紡などが中心に位置する。

### 近在派

尾張藩内で活動していた商人で、明治維新以降に名古屋で事業を起した商人で形成されたグループである。呉服太物商の瀧兵右衛門や瀧定助がその中心で、この二者は血族関係にあった。名古屋銀行がその中心に位置していた。

### 外様派

尾張藩と無関係で、明治維新以降に名古屋で事業を起した商人で形成されたグループである。このグループには、奥田正香や上遠野富之助などがあたる。代表的企業としては、明治銀行、尾張紡があり、生命保険、電気鉄道、倉庫業、材木業など多岐にわたる部門に積極的に進出していた。

このように、名古屋拠点の有力資産家は、兼任役員グループを軸に企業経営に参画していた。名古屋紡は特権商人を源流とする土着派、尾張紡は新興商人で形成される外様派に近在派が加わって設立、運営されることになった。

それでは次に、尾張紡と名古屋紡の経営を具体的に分析していきたい。

## 〔2〕 尾張紡の経営分析

### 〔1〕 設立経緯

尾張紡設立の発端は、1886年に外様派の奥田正香が近藤友右衛門(綿糸商信友商店主)に設立を相談したことに始まる。その後、岡田令高、服部俊一を技師として迎え、翌1887年に尾張紡は創業することになった。創立の際、尾張紡役員には近在派の瀧兵右衛門や森本善七も名を連ねている<sup>10)</sup>ことから、外様派と近在派との連携で設立されたことがわかる。

### 〔2〕 尾張紡の経営分析

#### (1) 資金調達

それではまず尾張紡の経営を分析しておきたい。まず、表3を用いて資金調達から検討する。

9) 塩見治人、和田一夫、小早川洋一『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会、2009年。杉浦英一『中京財界史』中部経済新聞社、1956年。林董一『近世名古屋商人の研究』名古屋大学出版会、1994年。

10) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939年、309～312頁。

表3 尾張紡の資金調達

(1) 設備資金調達

年	決算期	固定資産(A)			自己資金(B)			自己資本			長期負債(C)		長期資本 余裕金(D) C+B-A
		地所	建物	(諸)機械 什器	私込株金	借積立金	借準備金	社債償却 準備金	当期 利益金	前期 繰越金	剰余金	借入金	
1889	下半年期	278,104		1,743	388,312	360,000	360,000	28,719	2,594	110,208	24,952	24,952	135,160
1890	上半期	288,008		1,896	384,646	360,000	360,000	18,928	1,219	96,639	27,837	27,837	124,476
1898	上半期	707,568	121,279	3,800	1,024,344	600,000	600,000	70,531	8,813	316,776	60,215	36,000	376,991
1900	上半期	551,443	93,487	2,811	895,015	600,000	600,000	▲90,055	17,070	343,572	76,710	24,000	420,282
1900	下半期	546,528	93,492	2,931	907,162	600,000	600,000	12,148	▲2,985	360,635	18,000	18,000	378,635
1901	上半期	540,528	92,452	2,931	937,123	600,000	600,000	29,961	7,162	396,596	18,000	18,000	414,596
1901	下半期	528,542	90,452	2,945	952,826	600,000	600,000	45,702	4,123	424,284	12,000	12,000	436,284
1902	上半期	522,542	89,452	2,945	947,658	600,000	600,000	34,832	9,826	435,116	12,000	12,000	447,116
1902	下半期	521,542	88,952	2,945	941,227	600,000	600,000	13,570	10,658	419,685	6,000	6,000	425,685
1903	上半期	544,239	87,952	2,945	961,381	600,000	600,000	38,953	5,427	417,142	90,984	6,000	508,126
1903	下半期	567,149	88,139	2,976	971,867	600,000	600,000	34,486	12,381	404,718	104,602	104,602	487,827
1904	上半期	571,757	11,267	3,061	954,982	600,000	600,000	21,416	9,982	389,641	37,926	37,926	437,567
1904	下半期	564,757	11,267	3,061	964,398	600,000	600,000	78,528	10,398	399,641	37,926	37,926	437,567
1905	上半期	557,757	85,699	3,061	1,024,927	600,000	600,000			467,169	44,353	44,353	511,523

(2) 運転資金調達

年	決算期	流動資産(E)					流動負債					その他						
		原綿	半製品	綿糸	石炭	工場用品	売掛金	原綿代 仮払金	銀行預金	社債償却 借入金	郵便切手 現金関係		前業費 繰越金	約束手形	預り金	未払 配当金	社債 関係	
1889	下半年期	127,209	45,316	79	2,257	17,093	34,523	55,725	127,439	1,242	8,115	36,919					2,427	
1890	上半期	119,642	45,529	195	1,223	14,431	30,555	50,235	127,439	1,242	4,397	37,743					119	
1898	上半期	350,930	123,893	35,871	5,821	12,115	69,286	87,959	197,929	1,242	232	26,061		5,058	175	87		
1900	上半期	511,716	231,406	134,061	1,284	17,093	52,762	55,725	127,439	1,242	188	▲91,434		3,514	152	44	10	
1900	下半期	383,717	144,769	2,030	2,063	14,431	50,235	15,934	182,599	1,242	445	▲5,082		4,536	152	373	21	
1901	上半期	422,001	82,592	4,440	3,279	15,035	69,666	42,841	182,599	1,242	401	▲7,406		7,099	152	38	116	
1901	下半期	445,520	122,261	28,803	2,570	13,324	93,729	18,941	135,020	1,242	458	▲9,237		8,866	205	40	126	
1902	上半期	457,525	151,630	8,000	2,877	14,987	56,942	133,376	57,449	1,242	206	▲10,409		10,076	165	45	134	
1902	下半期	496,628	223,295	29,291	2,383	15,144	91,037	105,336	3,193	1,242	446	▲70,943		64,666	152	60	40	
1903	上半期	525,490	201,195	94,787	2,335	12,682	72,853	119,729	1,215	171	▲17,365	▲17,365		7,500	277	14	81	
1903	下半期	412,586	175,989	84,938	425	14,493	38,009	46,596	23,094	1,215	549	▲7,869		9,593	130	186		
1904	上半期	490,826	248,384	135,297	2,632	16,062	36,380	28,477	1,215	1,328	▲2,999	▲2,999		7,453	230	173	149	
1904	下半期	687,435	391,927	178,850	2,462	13,172	53,199	178,654	1,730	1,730	▲2,999	▲2,999		2,677	173	83	149	
1905	上半期	862,597	357,935	558	10,384	12,752	79,717	373,360	1,484	1,484	▲351,074	▲351,074		4,886	199	83	62	

注1) 単位は「円」。

注2) 「▲」はマイナス。

資料) 尾張紡績株式会社『報告書』各年版

1887年に創業した尾張紡は、1891年の大震災によって「工場建物に大損害を受けた」ことを機に設備の増設が進んだ<sup>11)</sup>。そのため、固定資産は、1890年上半期の約29万円から1898年に70万円を超えた。この資金調達をみると、払込株金が36万円から60万円へと増資され、そして約25万円の諸積立金に7万円を超える当期利益金加わり自己資金は充実した。この結果自己資本余裕金は31万円を超えた。さらに3万6千円の社債を含む長期負債約6万円を合わせると、長期資本余裕金は約38万円に達した。

しかし、尾張紡は、諸積立金や諸準備金を充実させていたものの、その資金を安価な原棉や綿糸保有によって当期利益を得るという「商略」へ活かすという手段はとらなかった<sup>12)</sup>。加えて、太糸生産を主力とするものの、その生産性が向上しなかったため、「会社の儲からないのは当然」という状態であった<sup>13)</sup>。

1900年上半期になると「支那匪団ノ事起リ輸出全ク途絶シ」たことによる綿糸価格下落<sup>14)</sup>が綿糸販売に打撃を与え、尾張紡は「當會社創設以來未曾有ノ厄地窮境ニ陥」ったという<sup>15)</sup>。このため約2万円の損失が生じ、5万円を超える借入金も発生することになった。これ以後、尾張紡は社債依存と借入金経営が常態化した。

1903年上半期、社債返却は進むものの借入金は8万円を超え、続く1904年上半期には10万円に達した。つまり、尾張紡は設備拡張には消極的だったものの、資金繰りには極めて苦しい状況におかれていたのである。

## (2) 生産・販売・株式譲渡

尾張紡は、表4からわかるように、1889年創業時、紡績機をミュールとリングとの双方を合わせて15,280錘有していた。しかし、1891年の濃尾大震災で深刻な工場設備破損に直面したことを機に、大規模な設備拡張が行われた<sup>16)</sup>。この結果、1898年上半期には、リング27,264錘、ミュール3,040錘に達し、生産量も48万貫を超えた。しかし、1900年5月から太糸綿糸（20番手以下）への操業短縮が決議された<sup>17)</sup>ために尾張紡の綿糸生産は約27万貫に急減した。その後1903年下半年から紡績機はリングに一本化された。

1901年下半年、生産量は36万貫へと回復し、1903年上半期に43万貫に達した。しかし1904年上半期は、日露開戦の影響で国内外の市場が不振に陥り、かねてから続いていた原

11) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939年、314～315頁。

12) 同上、322頁。

13) 同上、324頁。

14) 尾張紡績株式会社『明治三十三年上半期 報告書』明治33年上半期。

15) 同上。

16) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939年、314～315頁。

17) 『明治三十三年下半期 報告書』尾張紡績株式会社、明治33年下半年。



表 4 尾張紡の綿糸生産と株式譲渡

年	決算期	操業 日数 (A)	綿糸							株式売買譲渡			
			紡績鍾数(鍾)			生産量 貫(B)	生産性 B/A	販売		単価 D/C(円)	株式移動 (株)	売譲人 (人)	買譲受人 (人)
			リング	ミュール	合計			貫(C)	円(D)				
1889	下半年	152	...	...	15,280	91,181	600	91,125	163,413	1.8	1,311	47	78
1890	上半年	150	...	...	15,280	164,412	1,096	164,322	278,342	1.7	2,442	51	98
1898	上半年	163	27,264	3,040	30,304	498,046	3,055	486,665	885,164	1.8	519	30	38
1900	上半年	157	27,264	3,040	30,304	431,901	2,751	408,319	799,014	2.0	1,142	60	67
1900	下半年	150	27,264	3,040	30,304	272,153	1,814	350,750	683,743	1.9	1,072	39	71
1901	上半年	162	27,264	3,040	30,304	291,741	1,801	290,469	602,188	2.1	920	36	42
1901	下半年	165	27,264	3,040	30,304	364,709	2,210	352,158	712,510	2.0	2,138	46	80
1902	上半年	162	27,264	3,040	30,304	374,041	2,309	373,398	751,224	2.0	2,371	91	101
1902	下半年	152	27,264	3,040	30,304	354,580	2,333	354,935	679,852	1.9	948	45	52
1903	上半年	159	27,264	3,040	30,304	433,175	2,724	402,045	773,499	1.9	1,615	51	61
1903	下半年	162	31,104	...	31,104	443,145	2,735	449,216	905,067	2.0	1,695	47	61
1904	上半年	141	31,104	...	31,104	239,649	1,700	217,468	479,441	2.2	804	27	48
1904	下半年	154	...	...	31,104	344,164	2,235	400,970	923,459	2.3	2,094	29	31
1905	上半年	163	...	...	31,104	478,644	2,936	485,463	1,155,796	2.4	7,060	268	92

注1) 生産性は小数点以下を四捨五入。

注2) 単価は四捨五入して小数第一位まで表記。

注3) 「…」は不明。

資料) 尾張紡績株式会社『報告書』各年版

表 5 尾張紡主要株主の変遷

順位	1890年上半期		1898年上半期		1902年上半期		1905年上半期	
	名前	株数	名前	株数	名前	株数	名前	株数
1	近藤友右衛門	632	奥田正香	1,050	奥田正香	1,200	瀧定助	935
2	八木平兵衛	594	瀧兵右衛門	1,000	春日井丈右衛門	824	春日井丈右衛門	824
3	瀧兵右衛門	500	瀧定助	870	瀧定助	805	奥田正香	800
4	松澤與七	500	春日井丈右衛門	824	見田七右衛門	700	見田七右衛門	793
5	森本善七	494	見田七右衛門	690	近藤友右衛門	655	森本善七	650
6	瀧定助	480	近藤友右衛門	655	森本善七	650	松澤與七	525
7	春日井丈右衛門	480	森本善七	650	蜂須賀武輔	561	瀧兵右衛門	500
8	奥田正香	300	蜂須賀武輔	561	松澤與七	525	近藤友右衛門	415
9	見田七右衛門	288	松澤與七	525	瀧兵右衛門	500	寛喜三郎	320
10	蜂須賀武輔	284	土井七右衛門	364	土井七右衛門	394	山中源七	310
11	後藤増平	233	梅村久助	330	寛喜三郎	320	瀧兵右衛門	300
12	長崎忠右衛門	205	寛喜三郎	320	瀧兵右衛門	300	八木平兵衛	300
13	天野佐兵衛	200	八木平兵衛	300	梅村久助	300	後藤増平	283
14	吉田禄在	200	寺澤新七	300	八木平兵衛	300	宮崎平四郎	263
15	梅村久助	200	後藤増平	283	後藤増平	283	服部俊一	250
16	岡田令高	172	宮崎平四郎	257	宮崎平四郎	263	加藤彦兵衛	250
17	白石半助	160	服部俊一	250	山中源七	260	土井七右衛門	204
18	加藤彦兵衛	150	加藤彦兵衛	250	服部俊一	250	吉田栄助	200
19	村瀬庫次	144	長谷川太兵衛	240	加藤彦兵衛	250	天野佐兵衛	200
20	森本元造	134	江川金右衛門	230	堀福代	243	小出トモ	180
小計	上位20名	6,350	上位20名	9,949	上位20名	9,583	上位20名	8,502
	(%)	52.9	(%)	41.5	(%)	40.0	(%)	35.4
合計	241名	12,000	513名	24,000	522名	24,000	553名	24,000

資料) 尾張紡績株式会社『報告書』各年版

棉高も解消しなかったため、「紡績事業ノ困難ハ殆ント其極ニ達シ」<sup>18)</sup> た。その結果、生産量は約 24 万貫へと再び急減するなど安定しなかった。

### （3）主要株主および役員の変遷

尾張紡の有力株主の変遷を表 5 で検討する。尾張紡の株主は 1890 年下半期に 241 名であったが、1898 年上半期には 513 名へと増加した。そして合併直前の 1905 年上半期には 553 名へと達する。その一方で上位 20 名の株式の比率は、1890 年上半期が 52.9% を占めていたものの、増資と連動してその比率は次第に低下し、1905 年上半期には 35.4% となった。

その株主の顔ぶれをみると、1890 年上半期は、外様派の近藤友右衛門や奥田正香、そして近在派に属する瀧兵右衛門、瀧定助、森本善七などが上位にランクインしている。加えて、これらのメンバーは、表 6 から確認できるように、尾張紡の重役でもあった。近藤友右衛門が取締役を退いた<sup>19)</sup> ことを除けば、期間を通じて外様派と近在派とが設立・経営に強く関与し続けていたといえる<sup>20)</sup>。

奥田正香は、1890 年上半期は 300 株を有して第 8 位に位置していたが、1898 年上半期には 1,050 株を有する筆頭株主になる。その後、1902 年上半期にも 1,200 株へと所有株式を増加させて株主筆頭の地位を堅持するものの、合併直前の 1905 年上半期は 800 株まで保有株式が減少してその地位を低下させる。それに代わって近在派の瀧定助の所有株式が 935 株へと増大して筆頭株主の地位に達することになった。

## 〔3〕名古屋紡の経営分析

### 【1】設立経緯

名古屋紡は、1879 年創立の愛知紡績会社とその発端となる。その後、1885 年村松彦七の周旋で名古屋紡と名を変えて創業することになった。その際には、伊藤次郎左衛門や吹原九郎三郎など土着派資産家が役員として参加した<sup>21)</sup>。

### 【2】名古屋紡の経営状態

#### （1）資金調達

名古屋紡の資金調達を表 7 で確認しておきたい。名古屋紡は、積極的な設備拡張を続け、固定資産は 1894 年の約 15 万円から 1898 年には 33 万円を超え、1900 年には約 104 万円に

18) 『明治三十七年上半期 報告書』尾張紡績株式会社、明治 37 年上半期。

19) 近藤友右衛門は綿糸商人であったため、綿糸生産を行う尾張紡とは「利害相伴はざるもの生じ」たために、尾張紡取締役を退いた。絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939 年、317 頁。

20) 瀧定助は逝去のため尾張紡重役を離れた。『明治三十六年下半期 報告書』尾張紡績株式会社、明治 36 年下半期。

21) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第三巻』日本綿業倶楽部 1938 年、245～254 頁。

表6 尾張紡役員の変遷

年	決算期	頭取(社長)	取締役				
1889	下半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	近藤友右衛門	八木平兵衛	
1890	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	近藤友右衛門	八木平兵衛	
1898	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1900	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1900	下半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1901	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1901	下半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1902	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1902	下半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1903	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1903	下半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1904	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1904	下半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一
1905	上半期	奥田正香	森本善七	瀧兵右衛門	瀧定助	八木平兵衛	服部俊一

年	決算期	監査役			商務支配人	工務支配人
1889	下半期				岡田令高	服部俊一
1890	上半期				岡田令高	服部俊一
1898	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1900	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1900	下半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1901	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1901	下半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1902	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1902	下半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1903	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1903	下半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1904	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1904	下半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		
1905	上半期	蜂須賀武輔	春日井丈右衛門	白石半助		

資料) 尾張紡績株式会社『報告書』各年版

達した。これに伴って払込株式を80万円へと増資することで対応していた。

しかし、その一方で1900年上半期、対清輸出不振に直面し、5万円を超える損失が発生<sup>22)</sup>した。これに対応して1901年上半期に約12万円の社債、そして1901年下半期には100万円への増資と約17万円の借入金で解決を図るが、事態は好転しなかった。このため、1902年上半期には払込株式を半分の50万円に減額せざるを得なかった。つまり、名古屋紡は旺盛な設備拡張を社債、借入金などで埋め合わせていた。このため、自己資本に余裕のない状態が慢性的に続いたのである。

22) 『第貳拾八回半期営業報告書』名古屋紡績株式会社、明治33年7月～12月。

表7 名古屋紡の資金調達

年	固定資産(A)				自己資金(B)				自己資本				長期負債(C)				長期資本	
	決算期	地所建物	諸機械	什器	私込株金	諸債立金	当期利益金	前期繰越金	B-A	借入金	支払手形	社債関係	借入金	支払手形	C+B-A	D	D	
		56,884	33,003	273			1,800	12,256										219
1888	1月	56,884	33,003	273	164,275	150,000	1,800	12,256	219	107,391	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	128,391	
1894	上半期	151,515	111,421	1,291	392,942	375,000	1,500	16,059	383	241,427	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000	329,427	
1898	上半期	335,522	221,125	2,304	852,668	800,000	30,124	20,985	1,558	517,145	83,284	83,284	83,000	38,000	45,284	600,429	600,429	
1900	上半期	310,523	115,443	4,159	793,124	800,000	48,674	▲57,904	2,354	482,601	742,381	714,997	714,997	5,000	27,384	1,224,981	1,224,981	
1900	下半期	1,041,538	284,400	4,159	729,610	800,000	48,674	▲68,514	▲50,550	▲311,929	528,776	501,392	501,392		27,384	216,848	216,848	
1901	上半期	1,047,017	284,400	757,866	687,423	800,000	48,674	▲42,187	▲119,064	▲359,593	512,126	391,742	391,742		120,384	152,533	152,533	
1901	下半期	1,045,967	284,400	756,666	912,341	1,000,000	48,674	26,118	▲162,451	▲133,626	287,059	166,675	166,675		120,384	153,433	153,433	
1902	上半期	790,900	284,400	505,125	667,133	500,000	135,191	31,941	5,716	▲123,767	325,754	157,335	157,335		122,829	201,987	201,987	
1902	下半期	705,608	206,708	497,525	584,353	500,000	67,500	11,137	2,790	▲121,256	432,095	309,266	309,266		122,829	310,839	310,839	
1903	上半期	698,108	206,708	490,025	592,372	500,000	67,500	22,082	2,790	▲105,737	421,008	137,908	137,908		108,000	315,271	315,271	
1903	下半期	690,758	206,708	482,675	608,276	500,000	75,000	28,404	4,872	▲82,483	467,606	359,606	359,606		108,000	385,124	385,124	
1904	上半期	683,508	206,708	475,425	607,755	500,000	85,500	10,049	12,206	▲75,754	418,541	328,541	328,541		90,000	342,787	342,787	
1904	下半期	680,377	208,894	470,108	620,864	500,000	90,500	23,109	7,255	▲59,513	448,741	358,741	358,741		90,000	389,228	389,228	
1905	上半期	679,185	214,752	463,058	687,859	500,000	98,500	79,496	9,864	8,674	659,008	589,008	589,008		70,000	667,682	667,682	

(1)設備資金調達

年	流動資産(E)										D-E		流動負債		
	決算期	繰越・原価	綿糸	石炭	売掛金	仮出金	寄附所勘定	有価証券	増改築関係	銀行勘定	現金・営業費-その他	D-E	銀行勘定・未払関係	配当金関係	剰余金
		34,101	5,466	1,570	4,526	2,055	81	2,975	56,560	113,408	12,828				
1888	1月	128,446	34,101	5,466	4,526	2,055	81	2,975	56,560	113,408	12,828	▲55	55	48,383	剰余金
1894	上半期	380,043	80,265	146	23,458	8,046	81	2,975	445,591	1,462	258,254	▲50,615	2,232	48,383	剰余金
1898	上半期	625,685	69,397	29,870	23,213	12,494	259	3,150	736,395	25,824	451	▲25,256	4,313	20,943	剰余金
1900	上半期	1,245,348	279,404	143,055	36,542	11,992	129	3,150	1,035	10,032	122	▲20,367	14,381	5,985	剰余金
1900	下半期	226,382	164,998	18,837	10,069	6,456	47	1,035	736,395	10,032	12	▲20,367	14,381	5,985	剰余金
1901	上半期	166,499	90,348	21,866	27,191	3,862	670	1,035	1,035	1,213	12	▲9,534	6,160	3,374	剰余金
1901	下半期	194,090	80,818	11,213	58,774	12,373	193	1,035	1,035	10,757	117	▲13,967	8,440	5,527	剰余金
1902	上半期	270,075	124,796	5,068	85,214	28,459	480	1,035	1,035	7,485	135	▲40,657	7,565	33,061	剰余金
1902	下半期	1,127,246	830,679	46,141	80,561	19,430	242	1,035	1,035	7,485	135	▲68,088	14,601	48,776	剰余金
1903	上半期	359,224	231,714	35,713	48,643	19,874	997	1,035	1,035	6,750	17	▲816,408	16,894	19,035	剰余金
1903	下半期	401,670	231,826	117,673	14,187	18,014	68	1,035	1,035	43	43	▲43,953	16,569	27,232	剰余金
1904	上半期	375,674	194,161	111,622	36,881	4,869	335	1,035	1,035	13,016	69	▲16,546	16,212	50	剰余金
1904	下半期	437,641	238,564	52,417	68,291	49,205	1,440	1,035	1,035	11,086	69	▲32,887	30,552	364	剰余金
1905	上半期	702,017	583,537	6,881	70,931	4,519	1,103	1,035	1,035	7,422	47	▲48,413	30,276	17,695	剰余金
1905	上半期	702,017	583,537	6,881	70,931	4,519	1,103	1,035	1,035	12,483	144	▲34,335	21,229	12,678	剰余金

(2)運転資金調達

注1) 単位は「円」。

注2) 「▲」はマイナス。

資料) 名古屋紡績株式会社『営業報告書』各年版

## (2) 生産・販売・株式譲渡

名古屋紡は、ミュール、リング双方の紡績機を有して創業した。その錘数は、1895 年上半期でミュール 8,000 錘、リング 13,022 錘で合計 21,022 錘であったという<sup>23)</sup>。その後、名古屋紡は社債発行に基づく拡張路線を続け 1900 年下半期には、表 8 に示されるように、リングに一本化して 30,384 錘へと達した。

しかし生産量は 1900 年下半期に約 15 万貫へと激減した。その後、1902 年上半期には約 42 万貫まで増大するものの、1904 年上半期に約 27 万貫へと急減するなど安定しなかった。

表 8 名古屋紡の綿糸生産と株式譲渡

年	決算期	操業 日数 (A)	綿糸							株式売買譲渡				
			紡績錘数(錘)			生産量		生産性	販売		単価 D/C	株式移動 (株)	売譲人 (人)	買譲受人 (人)
			リング	ミュール	合計	貫(B)	貫(屑糸屑綿)	B/A	貫(C)	円(D)				
1888	1月	151	…	…	…	31,061	5,025	206	26,111	53,322	2.0	0	0	0
1894	上半期	154	…	4,000	…	122,676	17,658	799	…	208,948	…	647	9	27
1898	上半期	166	…	…	…	182,820	…	1,105	193,276	351,562	1.8	616	26	20
1900	上半期	158	…	…	…	266,812	…	1,694	247,119	488,851	2.0	991	33	31
	下半期	157	30,384	0	30,384	146,315	…	932	218,863	424,607	1.9	930	25	29
1901	上半期	150	30,384	0	30,384	218,986	…	1,460	…	449,258	…	1,860	64	67
	下半期	161	30,384	0	30,384	270,598	…	1,681	…	555,433	…	1,434	…	…
1902	上半期	161	30,384	0	30,384	420,877	…	2,614	…	846,458	…	183	…	…
	下半期	155	30,384	0	30,384	428,581	…	2,765	…	767,585	…	50	…	…
1903	上半期	161	30,384	0	30,384	460,416	…	2,869	…	904,485	…	228	…	…
	下半期	163	30,384	0	30,384	468,868	…	2,876	…	867,566	…	180	…	…
1904	上半期	143	30,384	0	30,384	270,252	…	1,890	…	618,542	…	40	…	…
	下半期	156	30,384	0	30,384	364,364	…	2,336	…	947,410	…	172	…	…
1905	上半期	163	30,384	0	30,384	432,410	…	2,653	…	1,105,281	…	1,361	…	…

注 1) 生産性は小数点以下を四捨五入。

注 2) 単価は四捨五入して小数第一位まで表記。

注 3) 紡績機の単位は「錘」、操業日数は「日」。

注 4) 「…」は不明。

注 5) 綿糸販売高は、1894 年上半期、1901 年上下半期、1902 年上半期は、単位が「貫」と異なるため「…」と表記した。

資料) 名古屋紡績株式会社『営業報告書』各年版

## (3) 主要株主および役員の変遷

名古屋紡株主の変遷を表 9 で検討する。名古屋紡は 1888 年 1 月ではわずか 41 名の株主で創立された後、株主は増大して 1905 年上半期には 272 名に達した。上位株主の比率についても、1888 年上半期は上位 20 名で 81% を超える高い比率を有していたものの、株主の増大とともにその比率は低下した。名古屋紡の増資が実施された 1898 年上半期では、上位株主の比率も 50% 前後に低下したことから、株主は分散傾向へと向かっていったことがわかる。

続いて上位株主の顔ぶれをみると、1888 年 1 月の筆頭株主徳川義禮はその地位を低下させたものの、伊藤次郎左衛門、岡谷惣助、伊藤由太郎、など土着派グループが形成されてい

23) 絹川太一『本邦綿糸紡績史 第三巻』日本綿業倶楽部 1938 年、253 頁。

表9 名古屋紡上位株主の変遷

	1888年1月		1894年上半期		1898年上半期		
	名前	株数	名前	株数	名前	株数	
						旧株	新株
1	徳川義禮	127	伊藤次郎左衛門	826	伊藤次郎左衛門	826	674
2	伊藤次郎左衛門	120	伊藤由太郎	715	岡谷惣助	549	535
3	岡谷惣助	120	岡谷惣助	713	伊藤由太郎	480	480
4	祖父江重兵衛	120	祖父江重兵衛	565	武山勘七	405	405
5	伊藤忠左衛門	100	武山勘七	475	祖父江重兵衛	500	300
6	村松五郎	90	村松五郎	375	徳川義禮	362	362
7	吹原九郎三郎	70	吹原九郎三郎	374	村松五郎	260	295
8	武山勘七	64	徳川義禮	362	岡田徳右衛門	271	247
9	祖父江萬次郎	50	花井八郎左衛門	274	岡田良右衛門	250	224
10	岡田徳右衛門	47	渡邊平四郎	240	吹原九郎三郎	202	202
11	岡田良右衛門	47	山内正義	238	田中治郎左衛門	200	200
12	中村與右衛門	30	岡田良右衛門	224	渡邊平四郎	170	180
13	横井半三郎	30	岡田徳右衛門	217	中村與右衛門	160	160
14	桑村一邦	30	鬼頭幸七	180	関戸守彦	150	150
15	岡谷鍊助	30	森栄七	175	村瀬周輔	160	115
16	山田忠午	30	中村與右衛門	160	伊東正三郎	128	128
17	山田甚助	30	横井半三郎	155	鬼頭幸七	180	30
18	伊藤由太郎	30	関戸守彦	150	眞野齋部	5	205
19	武山寛太郎	30	小栗富治郎	105	山内正義	100	100
20	本田泰市	25	中井源左衛門	100	小栗富治郎	100	100
	祖父江登宇	25	小泉新助	100	小泉新助	100	100
	加藤栄助	25					
小計	上位20名計	1,220	上位20名計	6,623	上位20名計	5,458	5,092
	(%)	81.3	(%)	66.2	(%)	54.5	50.9
合計	41名	1,500	134名	10,000	261名	10,000	10,000

	1900年上半期		1903年上半期		1905年上半期	
	名前	株数	名前	株数	名前	株数
1	伊藤次郎左衛門	1,500	伊藤次郎左衛門	750	伊藤次郎左衛門	750
2	岡谷惣助	980	岡谷惣助	480	岡谷惣助	465
3	伊藤由太郎	960	伊藤由太郎	475	伊藤由太郎	460
4	武山勘七	810	武山勘七	405	祖父江重兵衛	425
5	祖父江重兵衛	800	祖父江重兵衛	400	武山勘七	390
6	徳川義禮	699	徳川義禮	349	徳川義禮	362
7	村松五郎	555	岡田徳右衛門	301	岡田徳右衛門	340
8	岡田徳右衛門	518	岡田良右衛門	265	花井昌三郎	325
9	岡田良右衛門	474	村松五郎	250	岡田良右衛門	250
10	中村與右衛門	410	花井昌三郎	241	村松五郎	250
11	吹原九郎三郎	404	中村與右衛門	205	木村又三郎	225
12	田中治郎左衛門	400	吹原九郎三郎	200	中村與右衛門	205
13	酒井理一郎	310	田中治郎左衛門	200	吹原九郎三郎	200
14	関戸守彦	300	関戸守彦	125	鬼頭じやう	140
15	伊東正三郎	256	伊東正三郎	123	関戸守彦	125
16	眞野齋部	210	渡邊断雄	115	伊東正三郎	123
17	鬼頭幸七	210	梅村久助	100	渡邊断雄	115
18	石田文七	200	石田文七	100	石田文七	100
19	渡邊平四郎	200	小泉新助	100	岡野佛二	100
20	渡邊断雄	200			梅村久助	100
	山内正義	200			小泉新助	100
	小泉新助	200				
小計	上位20名計	10,396	上位20名計	5,184	上位20名計	5,450
	(%)	52.0	(%)	51.8	(%)	54.5
合計	266名	20,000	293名	10,000	272名	10,000

資料) 名古屋紡績株式会社『営業報告書』各年版

た。特に祖父江重兵衛は、名古屋紡役員としてだけでなく(表10)、安定した上位株主として名古屋紡を支えていたことが確認できる。

次に、役員の変遷を表10で検討する。名古屋紡役員は、村松彦七の活躍で名古屋の有力資産家を集めて設立された。特に、花井八郎右衛門や伊藤忠兵衛、岡谷惣助は名古屋の有力資産家であっただけでなく、村松彦七を含めて「大抵親戚関係をもって居る」ことが特徴であった。そして彼らは、名古屋紡の重役の地位を保ち続けたのである<sup>24)</sup>。しかし1890年代に渡邊平四郎が専務取締役として経営に参加するに及んで放漫な設備投資が進み、1900年上半期から名古屋紡は「恐ろしき窮境に陥った」。そのため、1900年下半期、渡邊平四郎は専務取締役を更迭され、代わって花井八郎左衛門が専務取締役に就任し設備拡張路線の見直しなど経営改革にあたった<sup>25)</sup>。

表10 名古屋紡役員の変遷

年	決算期	頭取	専務取締役	取締役兼監督
1888	1月	伊藤忠左衛門		花井八郎左衛門
1894	上半期		渡邊平四郎	花井八郎左衛門
1898	上半期		渡邊平四郎	
1900	上半期		渡邊平四郎	
1900	下半期		花井昌三郎	
1901	上半期		花井昌三郎	
1901	下半期		花井昌三郎	
1902	上半期		花井昌三郎	
1902	下半期		花井昌三郎	
1903	上半期		花井昌三郎	
1903	下半期		花井昌三郎	
1904	上半期		花井昌三郎	
1904	下半期		花井昌三郎	
1905	上半期		花井昌三郎	

年	決算期	取締役			監査役		支配人	
1888	1月	吹原九郎三郎	祖父江重兵衛	伊藤次郎左衛門		岡田良右衛門	鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七 鬼頭幸七	桑村一郎
1894	上半期	吹原九郎三郎	祖父江重兵衛	岡谷惣助		岡田良右衛門		
1898	上半期	吹原九郎三郎	祖父江重兵衛	岡谷惣助	中村與右衛門	岡田良右衛門		
1900	上半期	吹原九郎三郎	祖父江重兵衛	岡谷惣助	花井昌三郎	伊藤由太郎		
1900	下半期	吹原九郎三郎	祖父江重兵衛	岡谷惣助		伊藤由太郎		
1901	上半期	吹原九郎三郎	祖父江重兵衛	岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1901	下半期	吹原九郎三郎		岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1902	上半期	吹原九郎三郎		岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1902	下半期	吹原九郎三郎		岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1903	上半期	吹原九郎三郎	武山勘七	岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1903	下半期	吹原九郎三郎	武山勘七	岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1904	上半期	吹原九郎三郎	武山勘七	岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1904	下半期	吹原九郎三郎	武山勘七	岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		
1905	上半期	吹原九郎三郎	武山勘七	岡谷惣助	岡田良右衛門	伊藤由太郎		

資料) 名古屋紡績株式会社『営業報告書』各年版

24) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第三巻』日本綿業倶楽部1938年、254～257頁。

25) 同上。

## 〔4〕尾勢連合と奥田正香

### 【1】尾勢連合の推移

明治期に成長を遂げた尾張紡と名古屋紡は、1900年の対清輸出不振を機に、ともに経営不振という事態に直面した。そのため、単独での企業存続路線の見直しを迫られることになった。このような状況で中京圏では、紡績業合併「尾勢連合」の機運が高まり、尾張紡と名古屋紡は三重紡との合併へと傾いていった。本節では、この中京圏での企業合併について、尾張紡・名古屋紡・三重紡3紡績の動向と中小紡の対応に注目しながら検討していきたい。

#### （1）尾勢連合の契機（1905年1月～2月）

中京圏における紡績業合併は、1905年、農商務大臣清浦圭吾の発言がきっかけとなった。清浦は、1905年1月15日、大阪に主な紡績業者（大阪紡、摂津紡、福島紡、西成紡、金巾紡、尾張紡、岡山紡）を集めて、日本紡績業の過当競争による弊害除去、そして日本紡績業の競争力強化を目指して合併を推奨した<sup>26)</sup>。

これに先立って清浦は名古屋にて「紡績合同を勧奨」していた。これを受けて、三重県知事、愛知県知事、名古屋財界の合意のもと、奥田正香が主唱者となって中京圏紡績業による合併事業、「尾勢連合」を推進し巨大紡績の誕生を目指すことになった<sup>27)</sup>。

#### （2）合併方針の対立と奥田正香（1905年3月～4月）

1905年3月、日露戦争の戦勝機運が高まるにつれ、戦後の清国での紡績事業拡大への期待が高まった。そのため、3月19日、尾張・伊勢地方の紡績企業6社（三重紡、桑名紡、津島紡、尾張紡、名古屋紡、知多紡）による第一回協議会が開催され、合併について議論した。その席では、合併について概ね了承の旨が確認された。この合併を通じて、対清紡績業拡大を進める鐘淵紡に対抗し、尾勢地方は織布業での輸出拡大を目指すことになった<sup>28)</sup>。しかし、知多紡は合併の賛否が決定しなかったため協議会には出席せず、6社の合意形成は不十分なものとなった。この後も尾勢連合は、その進行をめぐる課題が噴出し容易には進まなかった。

尾勢連合への障害は、三重紡側からもたらされた。3月末、三重紡ではこの合併案に反対意見が生じ、尾勢連合は早くも「頓挫」した<sup>29)</sup>。この合併案への反対意見は、まず渋澤栄一の意向によるものであった。渋澤は、三重紡が織布部門を強化すべく織機増設を図っている時期にあたるため、他の紡績と合併するのは時期尚早であると主張した。渋澤は三重紡設立に奔走しただけでなく三重紡の大株主であったためその言葉の影響力は非常に大きかっ

26) 「紡績大合同の勧誘」『新愛知』1939年1月18日。

27) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部1939年、328～329頁。

28) 鐘淵紡は、上海の各紡績資本と提携して対清紡績拡大を進めていた。「尾勢両国紡績の合同協議」『新愛知』、1905年3月22日。

29) 「尾勢紡績合同談の不調」『伊勢新聞』、1905年3月27日。



た。そのため、奥田正香は、翌4月に三重紡重役とともに上京し洪澤と直接協議することとした<sup>30)</sup>。

尾勢連合を進める方法についても意見が分かれた。奥田正香(尾張紡)と伊藤伝七(三重紡)との間で合併方針をめぐり対立が生じたからである。

奥田案は、まず尾張紡・名古屋紡・三重紡の3社が合併し、その後に中小紡を合併するという案であった。それに対して伊藤案は、まず尾張紡が尾張地方拠点の中小紡(名古屋紡を含む)を合併し、その一方で三重紡が伊勢地方拠点の中小紡を合併するべきであるとした。そしてその後に、尾張紡・三重紡が合併するというものであった。伊藤は、洪澤栄一に尾勢連合の必要性を主張するものの、奥田案での合併方針は「拙なり」と酷評し奥田との対立色を強めていた<sup>31)</sup>。

以上の問題に対処すべく、奥田は深野一三(愛知県知事)の協力を得て、三重紡の伊藤伝七・斎藤恒三に洪澤説得への同意を求めた。斎藤は伊藤との「熟議」の末、奥田の申し出に応じた<sup>32)</sup>。そして4月7日、奥田正香(尾張紡)、花井畠三郎(名古屋紡)、斎藤恒三(三重紡)が上京して洪澤と協議した<sup>33)</sup>。洪澤は、奥田、斎藤の説明を受けて尾勢連合に同意し、合併方法は奥田案を採用することに決定した<sup>34)</sup>。

尾勢連合への反対意見は、三重紡株主からも噴出した。三重紡株主は、全国屈指の規模を誇る三重紡が合併に応じるのは、かえって不利益であると考えたからである<sup>35)</sup>。特に、三重紡主要株主で取締役でもあった九鬼紋七は、合併に強硬に反対し、合併案が可決された場合、三重紡株式を売り払って重役の職を辞すとまで主張した<sup>36)</sup>。

その背景には、1905年上半期の三重紡の営業成績が良好であったため高配当が期待できるという三重紡株主の思惑があった。つまり、もし合併が進められると三重紡株主への高配当が損なわれる懸念があった。それゆえ、合併は時期尚早という意見が三重紡株主から生じたのである<sup>37)</sup>。

中小紡(桑名紡、津島紡、一宮紡、知多紡)についても、尾勢連合への対応は各社様々に分かれた。4月初旬時点では、一宮紡、知多紡がまず賛成の立場を示し、尾勢連合への機運

30) 「尾勢紡績合同頓挫に就て」『伊勢新聞』、1905年3月29日。

31) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939年、330頁。

32) 『伊藤傳七翁』伊藤傳七翁傳記編纂会、1936年、190頁。

33) 4月7日の洪澤栄一日記には、「尾勢紡績会社合併ノ事ニ関シ、奥田、花井、斎藤三氏ト協議ス」と記されている。『洪澤栄一伝記資料 別巻第一 日記(一)』澁沢青淵記念財団竜門社、361頁。

34) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939年、330～331頁。

35) 「紡績合同問題と三紡」『伊勢新聞』、1905年4月13日。

36) 「紡績業者の集會」『伊勢新聞』、1905年4月17日。

37) 「尾勢紡績合同問題」『伊勢新聞』、1905年4月17日。

が高まった<sup>38)</sup>。しかし、4月15日、知多紡が合併を時期尚早という判断へと転じたことでその足並みは乱れた<sup>39)</sup>。続く4月19日、合同問題に関する協議が開かれた際には、桑名紡、津島紡、一宮紡が合併に熱心な姿勢を示したものの、知多紡は「断乎として尚早論を主張」し、中小紡の立場は賛否両論に決定的に分かれてしまった<sup>40)</sup>。

### （3）尾勢連合の動揺（1905年4月～6月）

4月22日、今度は桑名紡が合併反対に転じた。この日、桑名紡は重役会議を開き、尾勢連合参加をめぐって議論した。この会議の場で、1904年からの好況で1905年上半期に高配当が得られるという見通しが示された。この好業績は1905年下半期にも期待できる状況であったことから、合併に時期尚早論が生じた。このため桑名紡は7月株主総会で株主の意向を聞いた上で尾勢連合への参加如何を決定することとした<sup>41)</sup>。

しかし桑名紡は、早くも5月に尾勢連合不参加の意思を表明した。時を同じくして知多紡も尾勢連合不参加を表明し、この2社が尾勢連合から離脱した。この時点で、尾勢地方紡績7社での合併方針は頓挫した<sup>42)</sup>。

このため、結果的に尾勢連合は、奥田が当初構想していたかたちになった。つまり、三重紡、名古屋紡そして尾張紡3社の合併案で進むことになったのである。そのために奥田は、三重紡の説得交渉に引き続き取り掛かることになった。

三重紡は、渋澤栄一、伊藤伝七、斎藤恒三は合併に合意したものの、5月に入っても合併について「最初より反対の地位にありて合同等の意思を有せず」、一貫して反対の立場をとり続けた<sup>43)</sup>。この時期三重紡は、「近来成績宜く綿糸の騰貴、綿織工場増設等拡張しつつある」<sup>44)</sup>状況にあった。つまり、三重紡は、合併によって自社の高利益が損なわれるという懸念と、自力での設備拡張路線を堅持したいという意思とがあったためこの合併案には反対の姿勢をとっていた。事実、5月13日に三重紡では織布機械据付が200台完了し、新たに500～600台の織機据付が予定されていた<sup>45)</sup>。

### （4）尾勢連合の成立（1905年6月～7月）

6月8日、三重紡、尾張紡、名古屋紡はそれぞれ合併に関する協議会を開催し、結局3社

---

38) 「紡績合同問題の成行」『新愛知』、1905年4月8日。

39) 「尾勢紡績合同問題」『新愛知』、1905年4月15日。

40) 「紡績合同問題協議」『伊勢新聞』、1905年4月22日。

41) 「合同問題と桑名紡績」『伊勢新聞』、1905年4月25日。

42) 「知多、桑名両紡績の不同意」『新愛知』、1905年5月12日。

43) 「合同問題と三重紡績」『新愛知』、1905年5月11日。

44) 「知多、桑名両紡績の不同意」『新愛知』、1905年5月12日。

45) 「三紡臨時總會」『伊勢新聞』、1905年5月14日。

は合併することに決定した<sup>46)</sup>。しかしその合併条件と株式配当をめぐることは三重紡株主からの不満は解消せず、むしろ高まることとなった。

合併は、尾張紡、名古屋紡の株式を三重紡株式と交換する形式で進められることになった。その株式交換比率については、3社で意見が食い違うことになった。

三重紡は、尾張紡に「1:2.3」での株式交換を提案し、尾張紡は「1:2.1」を提案した。同じく三重紡は、名古屋紡に「1:1.7」を提案したのに対して、名古屋紡は「1:1.5」を提案した。三重紡側の提案は、三重紡大株主の意向が強く反映されていたため、容易には事態は収まらず、この件は株主以外の第三者による調停で6月23日臨時株主総会にて決定されることになった<sup>47)</sup>。

株式交換比率の交渉は、仲介者を介して7月まで続き、3社が提示した条件の折衷案で決着した。つまり三重紡は尾張紡と「1:2.2」、同じく名古屋紡と「1:1.6」で合意することになったのである<sup>48)</sup>。

さらに、3社合併に関する、三重紡株主の不満は株式配当に鮮明に現れた。6月に入っても、三重紡をはじめ、紡績業の成績は好調であったため株式の高配当が予想された。三重紡の配当についても前期の1割2分(1905年上半期)から3割以上の高配当に達するという見通しであった<sup>49)</sup>。しかし、7月初旬、三重紡株式配当が2割4分~5分に止まるという説を聞いた三重紡株主は強い不満を示した。三重紡株主は、上半期の三重紡の利益が70万円を超えていたことと、尾張紡・名古屋紡が2割5分の株式配当を実施していることを考えれば、この配当は到底納得できないと主張したのである。これに同意する株主は配当増率を目指して運動を開始した。これに対して三重紡は、3割8毛への株式配当引き上げ案を提示して事態の沈静化を図ったが、この配当案では株主の不満を抑えることはできなかった<sup>50)</sup>。

不満を抱く株主は、7月21日、三重紡会社総会で株式配当4割2分8厘を主張した<sup>51)</sup>。この席上で、一部株主が配当引き上げを要求した要因は、三重紡の株式配当が、合併企業の尾張紡と名古屋紡の株式配当と比べて「権衡を失する」ことにあった。つまり、三重紡は積立金や利益金で尾張紡や名古屋紡よりも巨額に上っている。この事実を考えれば、三重紡の配当はもっと高率であるべきというのがその主張であった<sup>52)</sup>。三重紡は、この要求に対して交

46) 「三紡績協議會の結果」『新愛知』、1905年6月9日。

47) 「三重紡の大株主協議會」『伊勢新聞』、1905年6月9日。

48) 「三紡績合同率決定」『伊勢新聞』、1905年7月18日。

49) 「尾勢紡績の配當豫想」『新愛知』、1905年6月14日。

50) 「三重紡績總會」『伊勢新聞』、1905年7月8日。「三重紡績總會(訂正)」『新愛知』、1905年7月9日。

51) 「三重紡績會社總會」『伊勢新聞』、1905年7月22日。

52) 「三紡一部株主の飛檄」『伊勢新聞』、1905年7月22日。

渉委員を定めて<sup>53)</sup>株主への説得にあたった。そして1905年下半期に充分の配当をなすという約束で反対派株主の合意を取り付け、配当は3割8毛に決着した<sup>54)</sup>。

## 【2】 3紡績合併とその影響

中京圏の紡績業の競争力を高めるべく構想された企業合併案「尾勢連合」は、まず尾張紡、名古屋紡、三重紡の3紡績が合併することでスタートした。この合併は、規模と収益で大きく優位にあった三重紡が経営に限界を迎えていた尾張紡と名古屋紡とを事実上吸収合併するものであった。しかしこの合併をめぐるのは、奥田が目指した大合併案と三重紡一社での成長路線とが激しく対立することになった。奥田は洪澤栄一はじめ三重紡を合併へと説得することを通じて、中京圏の紡績業統合を実現したのである。

### (1) 名古屋資産家グループの再編

3紡績資本の合併は、各紡績企業を支えた名古屋資産家グループの再編を促すきっかけとなった。まず、名古屋紡と尾張紡との合併は、土着派と外様派との融合を促した一方で外様派と近在派との決別をもたらした。これは、瀧兵右衛門がこの合併案に反対したからである<sup>55)</sup>。瀧兵右衛門は、合併反対派を代表して洪澤栄一にその意思を伝えた<sup>56)</sup>。この結果、奥田正香と瀧兵右衛門は対立関係へ向かうことになった。

### (2) 3紡績合併条件

3社の合併条件は、名古屋紡、尾張紡に有利な条件が提示された。例えば、三重紡は名古屋紡に対して、名古屋紡1.6株に対して三重紡1株という条件を提示した。これを両社の株式価格で比較すると、名古屋紡株は1株3.5円に対して、三重紡は1株50円であった。これを株式交換比率で計算すると、名古屋紡株5.6円(3.5×1.6)に対して三重紡株50円(1×50)となる。つまり、名古屋紡株主は、5.6円で50円の三重紡株と交換できることになる。これは、名古屋紡株主から見れば、非常に有利な条件を提示されたことになり、名古屋紡株主はこの合併案に賛意を示すことになった<sup>57)</sup>。

### (3) 3紡績合併後の三重紡と奥田正香の台頭

先述したように3紡績の合併は三重紡の吸収合併であった。この合併の際には、三重紡は

53) 交渉委員は、伊藤傳平・林政次郎・味岡格太郎・柴田善左衛門・臼井常則・小菅賢ノ助に一名（名前不明）を加えた7名であった。『伊勢新聞』、1905年7月23日。

54) 「三紡總會餘聞」『伊勢新聞』1905年7月23日。

55) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部、1939年、328～331頁。

56) 『伊藤傳七翁』伊藤傳七翁傳記編纂会、1936年、190頁。3月10日の洪澤栄一日記には、洪澤栄一が瀧兵右衛門と連絡をとった旨の記述がある。『洪澤栄一伝記資料 別巻第一 日記(一)』澁沢青淵記念財団竜門社、356頁。

57) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第三巻』日本綿業倶楽部、1938年、272～275頁。なお、尾張紡の合併条件は名古屋紡に比べて有利な条件であったという。村上はつ「三重紡績会社」(山口和雄編『日本産業金融史研究 紡績金融編』東京大学出版会、1970年)、410～411頁。

その合併条件として「重役は無条件にて三重紡現在の重役を以て之に充つる事」<sup>58)</sup>とされているように、従来の三重紡の役員のみで経営の実権を握ることがその方針であった。しかし、奥田正香は、三重紡株主としては1907年上半期でも460株所有にとどまった<sup>59)</sup>ものの、三重紡取締役役に就任した。そして1909年下半期、渋澤の推薦<sup>60)</sup>もあって三重紡取締役会長に登りつめ、1912年上半期まで三重紡の最高経営者となった<sup>61)</sup>。

つまり、三重紡は、尾勢連合が進む中で、尾張紡と名古屋紡を事実上吸収合併した。しかし、合併方法や合併後の経営の実権は奥田正香が握ったのである。この結果、奥田は三重紡の資金力を駆使して中京圏の中小紡を合併を進めていくことになった。

## おわりに

本稿で取り上げた尾勢連合は、日露戦後の対清輸出を目論んだ紡績業の地域内統合プロジェクトであった。それゆえ、各紡績資本は合併に対して利害意識が多様化し、その賛否に立場が分かれた。この各社の利害を調整し、ともかくも3社合併という形で尾勢連合への一歩をスタートさせたのは、合併企業である三重紡の伊藤伝七ではなく、被合併企業である尾張紡の奥田正香であった。この奥田の役割をまとめながら本稿の結論を4点述べたい。

第1に、尾勢連合を実現させるうえで、奥田正香が決定的な役割を果たしたことである。つまり、三重紡のイニシアチブで尾勢連合が実現したわけではなかった。むしろ、三重紡は渋澤栄一や株主などが合併には反対であったため、合併には消極的であった。この三重紡を合併路線へと転換させたのは奥田正香の積極的な説得交渉が功を奏したのであり、奥田が尾勢連合実現へイニシアチブを発揮したのである。

第2に、尾勢連合は、三重紡の成長戦略にとって大きな転換点となったことである。つまり、三重紡はこれまでの単独の成長路線から、合併による成長路線へと転換していくことになった。この路線は、合併を機に奥田正香を三重紡経営陣に迎えることと連動しており、奥田の積極路線を三重紡が取り入れたことを意味していた。この結果、伊藤伝七がリーダーシップを発揮した路線から、奥田が経営権を握る路線へとつながっていくことになった。

第3に、尾勢連合の参加に対して中小紡がその決定権を握っていたことである。つまり、合併する側の企業だけに合併の選択権があったのではなく、被合併企業にもその選択権が存

58) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第三巻』日本綿業倶楽部、1938年、272～273頁。

59) 『第四拾貳回営業報告書』三重紡績株式会社、明治40年7月。

60) 『渋澤栄一伝記資料 第十巻』澁沢青淵記念財団竜門社、1956年、179～180頁(元資料は、『実業之世界 第七号』1909年7月)。

61) 『東洋紡績七十年史』東洋紡績株式会社「東洋紡績七十年史」編修委員会、1953年、637～639頁。

在していた。中小紡は、それぞれの経営状況を判断して尾勢連合への参加・不参加を自立的に決定していたのである。

第4は、資産家が企業の経営状況や合併条件に応じて多様な対応を見せたことである。本稿で明らかにしたように、紡績企業の設立・経営には都市や地域の有力資産家が多く参加していた。しかし、経営不振を迎えて存続の危機を迎えた場合、企業役員を担う資産家は経営者の利害意識で判断を下すことになった。つまり、単独での生存を選択するか、企業合併によって経営難の克服を目指すかの選択を行ったのである。ただし、この経営方針の選択をめぐっては、尾張紡で外様派と近在派とが決別したように、企業内でも利害対立は生じた。

一方、三重紡の事例から見られたように、三重紡経営に株主として参加する資産家は、高額株式配当に強い期待を持っていた。それゆえ、合併の賛否については、株式配当の維持あるいは増額を基準に判断を下していた。しかし、今回の合併は、三重紡株主の株式配当を損なうこととなったため、三重紡株主は強い反対姿勢を示した。この三重紡株主の意向が三重紡の企業ガバナンスに強い影響を与え、三重紡を合併反対へと振り向ける結果となった。これに対して奥田は、洪澤や伊藤、斎藤への説得を通じて三重紡を合併方針へと固め、三重紡株主に合併に伴う「負担」受容を促したのである。

本稿で明らかにしたように尾勢連合は、三重紡、尾張紡、名古屋紡の3社合併でスタートすることになる。この尾勢連合は、この後、1906年から1907年にかけて中小紡の合併が進み中京圏紡績業すべてを巻き込んだ大合併が実現することになる<sup>62)</sup>。この尾勢連合の進展にも奥田正香が活躍することになる。この点については、今後の課題としたい。

---

62) ただし、一宮紡は尾勢連合から離脱し日本紡績会社と合併する。これに対して津島紡、知多紡、桑名紡は三重紡と合併する。この内容については、以下の4論文を参照、橋口勝利「近代知多地方の企業勃興と資産家活動」『経済科学通信』第106号、2004年12月。橋口勝利「近代津島地域における企業勃興と資産家活動—資産家グループ形成と津島紡績株式会社の事業展開—」『政策創造研究』第2号、2009年3月。橋口勝利「産業革命期桑名紡績株式会社の事業展開と合併—企業合併をめぐる重役間対立とその帰趨—」『経済論集』第62巻第3号、2012年12月号。橋口勝利「明治後期における地方紡績企業の合併—一宮紡績株式会社を事例として—」『経営史学』第47巻第4号、2013年3月。